

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月11日

上場会社名 株式会社交換できるくん 上場取引所 東
 コード番号 7695 URL <https://www.dekirukun.co.jp/co/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 将
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 浩二 (TEL) 03-6427-5381
 コーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,863	18.3	175	213.9	181	227.4	113	232.9
2022年3月期第2四半期	2,421	-	56	-	55	-	34	-

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 113百万円(232.9%) 2022年3月期第2四半期 34百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	50.30	49.06
2022年3月期第2四半期	15.14	14.73

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,773	973	54.9
2022年3月期	1,483	848	57.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 973百万円 2022年3月期 848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	20.6	260	150.9	260	152.6	160	142.0	71.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	2,261,900株	2022年3月期	2,250,100株
2023年3月期2Q	144株	2022年3月期	75株
2023年3月期2Q	2,254,773株	2022年3月期2Q	2,249,547株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2022年11月18日(金)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算短信の開示と同日に当社ホームページに(<https://www.dekirukun.co.jp/co/ir/>)掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界的な半導体不足、原燃料価格の高騰、物流網の混乱、ウクライナ情勢の長期化及び中国における経済活動の抑制などもあり、不透明感の強い状況が続いております。また、足元では急速に進行した円安による為替相場の変動や今後の物価上昇など、引続き予断を許さない状況となっております。

このような経済環境下におきまして、キッチン・トイレ・洗面室・浴室まわりといった日常生活に欠かせない住宅設備機器の交換サービスをインターネット上で展開している当社グループでは、「交換できるくん」Web媒体において、これまでに培ってきたWebマーケティングのノウハウや実績をもとに、Webサイトを検索エンジン上位に表示させるための検索エンジン最適化(SEO※)に取り組むとともに、テレビCM、動画及びSNSを活用することにより、サービスの魅力や特性をさらに波及させ、経年劣化により概ね7～15年程度で訪れる住宅設備機器の交換需要により顕在化される新規顧客の獲得を積極的に展開しております。また、新規サービスの展開や事業エリアの拡大を積極的に行うことで、さらなる交換需要の取込みを実施しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、商品の供給遅延の影響が回復に向かっており、工事件数は20,745件(前年同四半期は17,755件)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,863,441千円(前年同期比18.3%増)、営業利益は175,775千円(前年同期比213.9%増)、経常利益は181,670千円(前年同期比227.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は113,405千円(前年同期比232.9%増)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) SEOとは、検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、GoogleやYahoo!の検索結果で自社Webサイトを上位に表示させるために様々なアプローチでWebサイトを最適化する手法です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,490,495千円となり、前連結会計年度末に比べ243,852千円の増加となりました。これは主に商品供給遅延に備えた在庫拡充に伴い商品が211,549千円、売上高の拡大に伴い売掛金が56,382千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は283,133千円となり、前連結会計年度末に比べ46,058千円の増加となりました。これは主に横浜商品センターの増床移転により建物が43,068千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は763,310千円となり、前連結会計年度末に比べ183,132千円の増加となりました。これは主に在庫拡充のため買掛金が73,112千円、未払法人税等が74,699千円増加したことによるものであります。

固定負債は36,647千円となり、前連結会計年度末に比べ18,008千円の減少となりました。これは、長期借入金の返済18,008千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は973,670千円となり、前連結会計年度末に比べ124,786千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が113,405千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ48,816千円減少し、691,451千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、6,064千円(前年同期は5,974千円の減少)となりました。これは主に、棚卸資産が213,713千円増加した一方で、税金等調整前四半期純利益を181,603千円計上及び仕入債務が73,112千円増加したことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、41,043千円(前年同期は100,880千円の減少)となりました。これは主に、横浜商品センターの増床移転に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出40,557千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、13,837千円(前年同期は27,126千円の減少)となりました。これは主に、株式の発行により11,682千円の収入があった一方で、長期借入金の返済25,218千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,268	691,451
売掛金	258,391	314,773
商品	199,251	410,800
仕掛品	2,620	4,785
前払費用	32,447	58,651
未収還付法人税等	907	—
未収消費税等	8,365	—
その他	4,390	10,032
流動資産合計	1,246,642	1,490,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,108	96,176
減価償却累計額	△9,114	△12,246
建物(純額)	43,993	83,930
機械及び装置	306	306
減価償却累計額	△306	△306
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	16,542	17,476
減価償却累計額	△9,813	△9,867
工具、器具及び備品(純額)	6,729	7,609
車両運搬具	950	950
減価償却累計額	△475	△712
車両運搬具(純額)	475	237
有形固定資産合計	51,198	91,776
無形固定資産		
ソフトウェア	58,299	57,018
無形固定資産合計	58,299	57,018
投資その他の資産		
投資有価証券	19,150	25,305
出資金	510	510
長期前払費用	238	1,968
敷金及び保証金	97,037	95,912
繰延税金資産	10,640	10,640
投資その他の資産合計	127,577	134,337
固定資産合計	237,074	283,133
資産合計	1,483,717	1,773,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,738	423,851
1年内返済予定の長期借入金	50,436	43,226
未払金	12,131	6,150
未払費用	80,815	98,966
未払法人税等	134	74,834
未払消費税等	963	10,299
賞与引当金	25,846	32,131
その他	59,111	73,851
流動負債合計	580,178	763,310
固定負債		
長期借入金	54,655	36,647
固定負債合計	54,655	36,647
負債合計	634,833	799,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,459	267,300
資本剰余金	181,459	187,300
利益剰余金	406,322	519,727
自己株式	△356	△657
株主資本合計	848,884	973,670
純資産合計	848,884	973,670
負債純資産合計	1,483,717	1,773,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,421,170	2,863,441
売上原価	1,820,736	2,174,043
売上総利益	600,433	689,397
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	153,392	179,453
広告宣伝費	148,453	80,009
システム関連費	39,042	28,420
地代家賃	26,244	30,026
減価償却費	9,568	13,734
その他	167,728	181,976
販売費及び一般管理費合計	544,429	513,622
営業利益	56,004	175,775
営業外収益		
受取利息	4	4
展示品受贈益	644	—
為替差益	—	6,794
雑収入	176	171
営業外収益合計	826	6,969
営業外費用		
支払利息	685	435
投資事業組合運用損	564	638
雑損失	91	—
営業外費用合計	1,341	1,074
経常利益	55,489	181,670
特別損失		
固定資産除却損	380	67
特別損失合計	380	67
税金等調整前四半期純利益	55,109	181,603
法人税等	21,045	68,197
四半期純利益	34,063	113,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,063	113,405

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	34,063	113,405
四半期包括利益	34,063	113,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,063	113,405

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,109	181,603
減価償却費	10,183	15,191
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,795	6,284
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	685	435
為替差損益(△は益)	—	△6,794
固定資産除却損	380	67
売上債権の増減額(△は増加)	35,608	△56,382
棚卸資産の増減額(△は増加)	△22,313	△213,713
仕入債務の増減額(△は減少)	11,646	73,112
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,381	9,335
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	8,365
前払費用の増減額(△は増加)	△26,206	△26,218
未払費用の増減額(△は減少)	△8,590	4,150
その他	16,672	7,504
小計	34,993	2,940
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△711	△421
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△40,260	3,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,974	6,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△34,990	△40,557
敷金及び保証金の差入による支出	△68,355	△904
敷金及び保証金の回収による収入	2,274	417
その他	190	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,880	△41,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,358	△25,218
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,386	11,682
自己株式の取得による支出	△154	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,126	△13,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133,982	△48,816
現金及び現金同等物の期首残高	947,726	740,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	813,744	691,451

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

サービス区分	売上高
商品売上	1,737,701
工事売上	683,469
顧客との契約から生じる収益	2,421,170
その他の収益	—
外部顧客への売上高	2,421,170

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

サービス区分	売上高
商品売上	2,091,857
工事売上	771,583
顧客との契約から生じる収益	2,863,441
その他の収益	—
外部顧客への売上高	2,863,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。